

からはし通信

2023.1. 18

No.35

発行 社会福祉法人 唐橋福祉会 編集兼発行人 理事長 下村 勉

まさに危機的 少子化の加速 今すぐ、100万人の出生回復を

2022年に生まれた日本人の子どもは約77万3千人になった。この数は前年よりも3.9万人減で、国立社会保障・人口問題研究所の想定よりも11年も早く、少子化は急速に加速している。(滋賀県の出生数は2021年が10,130人、2022年が9,560人と1万人割れ)。このペースで減少していくと、この子らが親世代になる20~30年後の日本は悲惨な状況になりかねない。

急な坂道を転げ落ちるように人口減少が進み労働力不足が深刻化する。国家財政や年金制度も崩壊する。破綻する地方自治体が続出する。日本の社会機構が成り立たなくなる。農山村はほとんどが限界集落となる。山野は荒廃し、自然災害が多発する。そんな異常な状況が遠くない時期にやってくる。今、私たちの前にいる子どもたちが日本社会の主体者になる頃のことである。成り行きにまかせておけば大変なことになる。ただちに対策を講じなければ、歴史的な誤りを犯すことになる。岸田首相はやっと「異次元の少子化対策」を提唱し始めたが、まだ中身が全くない。防衛費増額には熱心だが、少子化対策はこれからじっくり検討という姿勢だ。

減少を続ける 日本の人口と出生数 (厚労省資料より作成)

	日本の人口の推移		出生数の推移	
	総人口	前年比	出生数	前年比
2013年	1億2639万人	-27万人	103.0万人	-3.7万人
2014年	1億2643万人	+4万人	100.4万人	-2.6万人
2015年	1億2616万人	-27万人	100.6万人	-0.2万人
2016年	1億2589万人	-27万人	97.7万人	-2.9万人
2017年	1億2558万人	-31万人	94.6万人	-3.1万人
2018年	1億2521万人	-37万人	91.8万人	-2.8万人
2019年	1億2478万人	-43万人	86.5万人	-5.3万人
2020年	1億2427万人	-51万人	84.1万人	-2.4万人
2021年	1億2384万人	-43万人	81.2万人	-2.9万人
2022年	1億2322万人	-62万人	77.3万人	-3.9万人
	この10年間に	-344万人	この10年間に	-29.8万人

日本の総人口は、2009年の1億2708万人がピークで、それ以来、ほぼ減少を続けている。

その原因は、出生数の減少と高齢者人口の増加~高齢者の死亡増が挙げられる。

2022年に出生した77万人が親世代になる頃、年間出生数が半減することも予想される。

取り返しのつかない政策の誤り

このような少子化の進行は最近分かったことではない。もう30年以上も前から対策が強調されてきたことである。だが効果ある対策が行われないうまま年月が経過してしまった。歴代政権の政策の誤りと怠慢が、今日、危機的な出生状況を引き起こしている。

以下、いくつかの誤りを具体的に指摘したい。その第一は、「待機児童対策」を「少子化対策」と誤認したことである。

待機対策を少子化対策と誤認した歴代政権

待機児童は主に都市部に発生した。日本のすべての地域に発生したのではなく、大都市圏やその近い地域に限られたものだった。多数の待機児童が存在する都府県は3分の一程度だった。ところが少子化は、例外なく全国的に進行・拡大した。

少子化対策で生まれた〔あいあい〕だったが

2000年7月、時の政権(森 喜朗首相)は、突然、2,007億円の「少子化対策特例交付金」なるものを全国の自治体に交付した。政権は、少子化対策の必要性に応えたつもりだった。「少子化対策に効果あることなら何に使ってもよい」という誠に使えば勝手の良い補助金だったため、少子化対策とはかけ離れた活用もあった。しかも、国は、自治体への配分にあたって「待機児童が多い自治体に重点配分する」という方式を採った。

大津市にも待機児童が相当数存在していたため、5億4千万円の配分があった。市当局はこの交付金で民間保育園3園の建設を決めた。「あいあい」には1億4800万円が配分された。降ってわいたようなこの補助金で園建設計画が一気に進んだ。私も「これぞ少子化対策」と喜んだ。待機児童をなくすことが即ち少子化対策であると誤認していた。だが、多くの子どもが生まれる直接的な効果はなかったし、全国津々浦々に及ぶ少子化対策を国は考えていなかった。

待機児童対策しか眼中になし 前市長

我が大津市においても前市長は「待機児童ゼロ」にもっぱら力を注いだ。「保育の受け皿」を増やすために、保育の質を無視した保育園づくりを進めた。「禁断の木の実」として全国の自治体が躊躇していた株式会社立の保育園の導入をなんと12園も行った。挙句の果ては、「公立保育園の民営化」を計画した。民営化に備えて公立保育園の保育士を極端なまでに削減し、保育士不足は「悲惨な状況」とまで言われた。市長在任の最後の年は、20数名の退職者があるのに1名しか採用しなかった(採用試験には60数名が応募したのに)。こうした状況の中、前市長は念願の「待機ゼロ」を達成したが、眼中には「少子化対策」はなかった。

その後、現市長は、「公立園の民営化は白紙撤回」を公約し実行した。しかし、長年にわたって蓄積されてきた保育士不足は容易に解消できず、このため、大津市の公立園では450名もの定員割れ(園児不足)が生じている。充実した保育環境があり、希望児も多いのにこれを生かさないのは、もったいないかぎりだ。

公立保育園の深刻な実態 (園児の入園状況) (大津市資料より)

	園数	総定員	園児数	欠員	入所率
2020年4月	14	1570	1285	285	82%
2021年4月	14	1521	1193	328	78%
2022年4月	14	1533	1085	448	71%

希望出生率1.8人では国は減びる

政府は「希望出生率1.8の実現」を「少子化社会対策大綱(2020年5月策定)で掲げているが、2021年度の出生率は1.30に留まっている。父母二人が1.8人しか子どもを産まないのであれば人口は確実に減少する。今日、「夫婦二人が二人の子ども」が標準化しているが、みなが二人を産むとは限らない。様々な事情で子どもを設けられない人たちも少なくない。だから、「人口減少を招かない出生率は2.5人」と言われている。「1.8人」という希望目標を掲げていては歴史に過ちを残すほかない。大胆な少子化対策を実行すべき政府が現状に沿った控えめな目標を掲げるのでは、国は減びるしかない。これが二つ目の誤りである。

バラマキでは出生率は上がらない

東京都の小池百合子知事は、昨年12月4日、「18歳以下の子ども全員に月額5000円を給付する」と表明した。しかし、その効果を危ぶむ声は強い。「18歳の子どもに5千円が配られるので、もう一人子どもを産もう」ということになるのか。1千億円を投じる施策の「費用対効果」はいかほどか。このような子育て環境を幅広く充実させていく政策は無駄ではないが、ただちに出生数を押し上げる効果は望めない。単なる「バラマキ」に終わるおそれが強い。

さらに、12月10日、岸田文雄首相は「出産育児一時金」を現行の42万円から来年度は50万円に引き上げる方針を示した。この一時金は産婦人科に支払う出産費用に相当するものであり、改善分は昨今の値上げ分を吸収するだけに留まる。

これも出産増の効果は期待できない。「異次元の少子化対策」とは別物だろうか。

ロボットやAIでは解決しない

かつて、安倍首相(当時)は、ニューヨークのロイター本社における講演で、「日本は毎年100万人の労働力が減少しているが、労働力不足はAIやロボットの導入によって解消できる。私は少子化を懸念していない」と言い切った(2016年9月)。確かに労働力不足に悩む産業界の期待に応える考えであるし、ロボットが代行できる分野も少なくはない。しかし、子どもをロボットに置き換えることはできない。日本社会の将来の担い手たちの未来を考えた発言とは言えない。一国の首相がこのような認識では効果的な少子化対策が出てくるはずがない。

ロボットは税金を納めない。年金や医療の掛け金も払わない。国家財政、自治体財政、年金・医療制度などはすべて国民の拠出と利用なくして成立しない。人間なくして成立するものはない。

出生数を100万人に押し上げる具体的提言(私案)

まずは、出生数を2015年の水準の年間100万人に引き上げることを目標にして、提言する。「出生数の押し上げ」に少子化対策のポイントをしぼって、全国で取り組むことが必要だ。もし、100万人を達成できれば、それを毎年積み上げることで少子化は一步ずつ克服していける。そのための具体策を4点挙げたい。

① 出産一時金を一人200万円に増額する。(双子の場合は400万円)

この金額が給付されたら、出産に伴う諸経費がほぼ確保される。誰もが安心して妊娠し、出産することができる。この施策は年額2兆円で可能である。

② 育児手当を一人月額5万円給付する。

十分でないかもしれないが、効果は大きい。この費用は、初年度6000億円、毎年6000億円ずつ国の負担が増えていくので、5歳児までで打ち切る。

③ 育児休業を廃止し、産前産後休暇と同様な「育児休暇」を新設する。これを出産後2年間まで保障する。

現在、産休は健康保険から67%が給付され、育休は雇用保険から67%または50%が1年半給付されるが、賞与がなく、昇給が行われない事業所が多い。これらをすべて廃止し、国の責任で新しい「育児休暇」制度を実施する。休業や休職ではなく「有給休暇」となる。80%の賃金分のほか賞与も支給する。昇給も差別なく行うことによって、男女何れもが躊躇なく取得できるものになる。新たに発生する費用は年額1兆円を超えるだろう。

④ 保育料を3歳未満児も無償化する。

すでに3歳以上児は無償化されているが、3歳未満児の保育料は高額なままである。少子化対策の観点から見れば、3歳未満児を無償化しなかったのは全くの誤りであった。費用は5千億円までに納まるだろう。

少子化対策費は建設国債で

以上の提言は、「異次元の少子化対策」と言えるほど本格的なものではない、実に控えめなものである。しかし、これを本気になって実行すれば、少子化対策が効果を上げ始めるだろう。その費用は、消費税の増税など姑息なやり方ではなく、日本の未来を築くための投資として、堂々と建設国債を発行してもよいと考える。今、日本は返す当てもない1200兆円に及ぶ赤字国債を抱えて破産状態ともいえるが、国家存立の危機ともいえる急速な少子化にストップをかけるためには建設国債も許されるだろう。

防衛費に年10億円(当面5年間に43兆円)をかけるという方針がなんの国会論議もなく閣議決定された。防衛費は浪費するばかりで生きて返ることはない。だが、少子化のための投資は、将来、日本を支える多くの人材を生む。その子どもたちが建設国債を返済してくれる。これほど有意義な建設国債はない。自衛艦建造に建設国債を発行するなど論外だ。

一刻の猶予なし 本気の少子化対策を

かつてフランスも少子化の波に襲われていたが、国を挙げた施策によって見事これを克服し、人口は増加に転じた。要は為政者が現下の危機を認識して、やる気を出すかどうかだ。

「異次元の・・・」と首相が言い出すのは、そこまで事態が緊迫しているからだ。一刻の猶予もない。大袈裟な言葉だけでなく、今こそ本気の少子化対策を実行すべきだ。

先のサッカーワールドカップで、中米の小国・コスタリカが活躍した。コスタリカ共和国は知られているように軍隊を持たない平和国家だ。同国の憲法は日本国憲法と同様に一切の戦力保持を禁じている。そして、実際に軍隊を持たず、その費用を教育と福祉に充当している。警官はピストルも持っていないが治安は守られ、侵略にもあっていない。ロシアのウクライナ侵攻を口実として、世界第3位の軍事大国をめざす日本とは大いに異なる。

いまこそ、子育てに国のお金を集中すべきときである。日本の未来を守るために。

(ご意見をお寄せ下さい。 理事長)

短信

1月17日は「命の大切さを考える日」

阪神大震災から28年。大津あいあい保育園は開園当初からこの日を、命の大切さを考えるための「観劇の日」としてきた。今年もコロナ対策のため、外部の劇団を招かず、「職員劇・桃太郎」を上演した。職員たちの熱演に、子どもたちの大きな拍手が沸いた。

